

先進事例 紹介

消防の広域化

災害に強いまちづくり 埼玉東部消防組合誕生

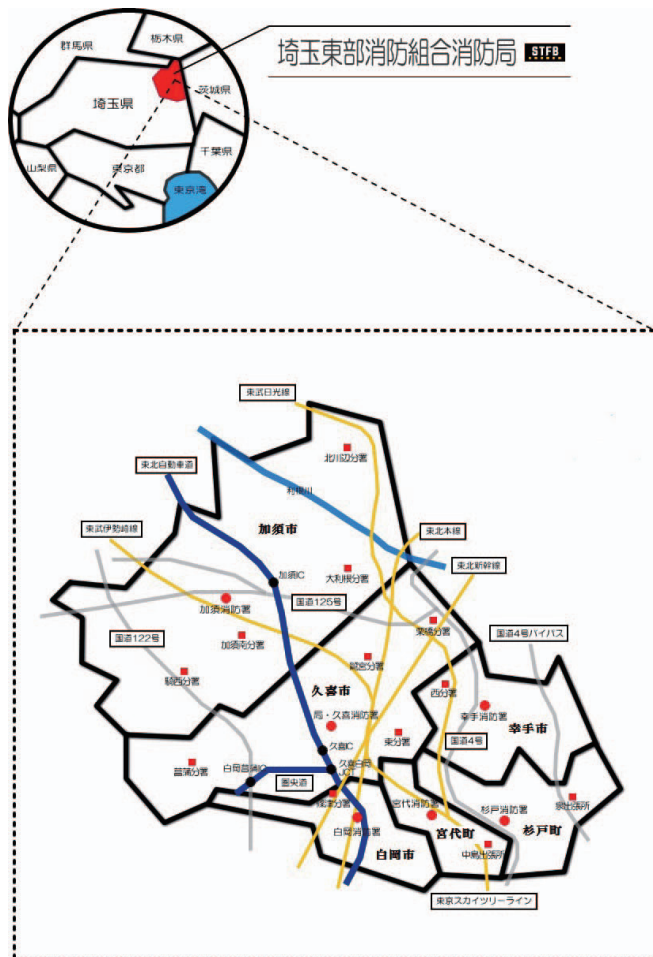
埼玉県 埼玉東部消防組合消防局

埼玉東部消防組合の概要

埼玉東部消防組合は、加須市、久喜市、幸手市、白岡市、宮代町及び杉戸町の4市2町で構成する管轄人口約46万人、管轄面積約321km²、職員数641名、緊急車両95台を有する一部事務組合として平成25年4月1日に発足しました。

当組合は、関東平野のほぼ中央に当たる埼玉県の北東部に位置しており、管内のほぼ中央を東北自動車道が縦貫し、また、近年は、首都圏中央連絡自動車道（圏央道）の建設が進み、都心と東北地方及び関東各地を結ぶ交通の要衝となっています。

組合を構成する市町を紹介させていただきます。



加須市は、こいのぼりの生産量が日本有数とされ、特産品となっています。毎年春のゴールデンウィークに行われる市民平和祭に雄々しい姿で泳ぐジャンボこいのぼりは、加須市の名を全国にとどろかせています。

久喜市は、220余年の伝統を誇る「久喜の提燈祭り天王様」で知られており、毎年7月12日、18日は関東一といわれる提燈山車が賑やかなお囃子とともに曳き廻されます。また、関東最古の大社である鷲宮神社では、アニメの舞台となって以来、初詣客が県内2位になるなど、参拝客が増えています。

幸手市にある権現堂堤（利根川の支流である権現堂川の堤防）は、全国的な桜の名所として春には多くの花見客が訪れ、約1kmに渡って続く桜並木と周囲に広がる菜の花畑が織り成す淡いピンクと黄色のコントラストは、訪れる人の目を楽しませています。

白岡市は、白岡駅、新白岡駅を中心に栄え、都心のベッドタウンとして発達し、平成24年10月1日の市政施行により、白岡市となりました。特産品の「梨」は県内有数の埼玉梨の主産地であり、4月中旬には梨園が梨の花で白一色となります。

宮代町及び杉戸町は、かつての日光街道の宿場町として栄え、東武鉄道東武スカイツリーラインが通る東武動物公園駅を中心として古き良き町並みが、今もなお軒を連ねています。

広域化までの経緯

現在の市町村消防は、昭和23年の消防組織法施行により始まりましたが、管轄人口が10万人未満の小規模消防本部では、管内で発生した災害に対応する必要最小限の体制しか確保されていない場合が多く、大規模地震や大事故、生物・化学兵器によるテロなどの特殊災害が発生した場合の対応について課題を抱えています。

こうした状況の中、国は消防力の強化による住民サービスの向上や、消防に関する行財政運営の効率化と基盤の強化を図るため、自主的な市町村消防の広域化推進を



埼玉東部消防組合開庁式



埼玉東部消防組合消防局庁舎



埼玉東部消防組合設立記念式典

打ち出しました。平成18年6月14日施行の「消防組織法の一部を改正する法律（改正消防組織法）」により、市町村消防の広域化に関する規定が新たに設けられました。

これを受け埼玉県では、平成19年6月に消防広域化推進委員会を設置して検討協議を行い、平成20年3月に「埼玉県消防広域化推進計画」が策定されました。

当地域では、平成22年1月、消防広域化第7ブロック協議会を設立し協議を重ねた結果、平成25年4月1日に久喜地区消防組合（構成：久喜市・宮代町）、加須市消防本部、幸手市消防本部、白岡市消防本部及び杉戸町消防本部が広域化され、埼玉東部消防組合がスタートしました。

広域化によるメリット

広域化後は、災害初期の段階から多くの部隊の投入が可能となり、出動台数の充実等、初動体制が強化されました。本部機能の統合により、総務部門の統合が図られ

た一方で、各消防署に危険物規制事務、消防同意事務や予防査察などを行う予防要員を配置することにより、予防業務の充実強化を図ることができました。

指令業務については、広域化時点では指令台が統合されていないため各消防署にて指令業務を行っていますが、平成27年度に高機能指令センター及び消防救急無線デジタル化が一元化されますと、迅速・確実な部隊運用が可能になり、市町の境界に捉われない効率的な体制が確立され、災害現場直近の署所から出動できるため、現場到着時間が短縮される見込みです。また、指令要員を現場要員や予防要員として増強することができ、消防体制のさらなる充実強化が図られることとなります。

おわりに

埼玉東部消防組合では、県内で初めて救急車にタブレット端末を配備し、救急隊員が受け入れ可能な医療機関の情報を直接確認できるよう運用を開始しました。傷病者の受け入れ先病院については、これまでは救急隊員が指令課を通じて病院が登録した情報を確認しなければなりませんでした。救急隊員が受け入れ可能な病院の情報を直接確認できるようになり、より充実した救急活動ができるようになりました。

消防救急無線のデジタル化・指令業務の一元化により、多様化する住民の負託に応え、あらゆる災害に迅速かつ的確に対応すべく、人材育成と装備資機材の充実強化をバランスよく実施することにより総合的な消防力の向上を図り、地域住民の安心・安全のために、災害に強いまちづくりの推進に今後も努めていきます。